



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要 平成17年10月13日

上場会社名 **小松ウカー工業株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第一部)
 (URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文
 TEL (0761)21-3131

決算取締役会開催日 平成17年10月13日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 平成17年11月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	11,065	(3.9)	587	(30.8)	750	(20.6)
平成16年9月中間期	10,646	(6.1)	849	(1.9)	945	(7.2)
平成17年3月期	24,542	(5.9)	2,296	(10.7)	2,424	(12.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	153	(73.2)	14	53
平成16年9月中間期	573	(16.5)	54	21
平成17年3月期	1,386	(13.8)	125	09

(注) 期中平均株式数 平成17年9月中間期 10,563,352株 平成16年9月中間期 10,582,691株
 平成17年3月期 10,582,546株

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	17	50	-	-
平成16年9月中間期	16	50	-	-
平成17年3月期	-	-	33	00

(注) 平成17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	25,265	21,030	83.2	2,007 24
平成16年9月中間期	24,899	20,720	83.2	1,957 99
平成17年3月期	26,139	21,379	81.8	2,014 43

(注) 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 10,477,136株 平成16年9月中間期 10,582,540株
 平成17年3月期 10,582,336株

期末自己株式数 平成17年9月中間期 426,104株 平成16年9月中間期 320,700株
 平成17年3月期 320,904株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,000	2,600	1,220	17 50	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	5,566		4,805		4,496	
2.受取手形	3,419		3,259		3,827	
3.売掛金	2,696		2,936		4,046	
4.棚卸資産	3,128		3,188		2,762	
5.その他	477		425		464	
貸倒引当金	77		122		156	
流動資産合計	15,209	61.1	14,491	57.4	15,441	59.1
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
(1)建 物	1,465		2,257		1,416	
(2)土 地	2,986		2,496		2,986	
(3)そ の 他	706		1,270		1,654	
有形固定資産合計	5,158	20.7	6,024	23.8	6,057	23.2
2.無形固定資産	366	1.5	330	1.3	357	1.3
3.投資その他の資産						
(1)保険積立金	3,093		3,051		3,169	
(2)そ の 他	1,196		1,481		1,238	
貸倒引当金	125		113		123	
投資その他の資産合計	4,164	16.7	4,418	17.5	4,283	16.4
固 定 資 産 合 計	9,689	38.9	10,773	42.6	10,698	40.9
資 産 合 計	24,899	100.0	25,265	100.0	26,139	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,373		1,289		1,813	
2.未払金	398		508		466	
3.未払法人税等	387		256		595	
4.賞与引当金	522		553		616	
5.その他	1,111		1,128		818	
流動負債合計	3,792	15.2	3,736	14.8	4,311	16.5
固定負債						
1.退職給付引当金	386		498		448	
固定負債合計	386	1.6	498	2.0	448	1.7
負債合計	4,179	16.8	4,235	16.8	4,759	18.2
(資 本 の 部)						
資本金	3,099	12.4	3,099	12.3	3,099	11.9
資本剰余金						
1.資本準備金	3,031		3,031		3,031	
2.その他資本剰余金	0		6		0	
資本剰余金合計	3,031	12.2	3,037	12.0	3,031	11.6
利益剰余金						
1.利益準備金	301		301		301	
2.任意積立金	13,684		14,577		13,684	
3.中間(当期)未処分利益	875		536		1,513	
利益剰余金合計	14,861	59.7	15,415	61.0	15,499	59.3
その他有価証券評価差額金	64	0.3	121	0.5	86	0.3
自己株式	337	1.4	644	2.6	337	1.3
資本合計	20,720	83.2	21,030	83.2	21,379	81.8
負債資本合計	24,899	100.0	25,265	100.0	26,139	100.0

比較中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,646	100.0	11,065	100.0	24,542	100.0
売 上 原 価	7,329	68.8	7,790	70.4	17,157	69.9
売 上 総 利 益	3,317	31.2	3,274	29.6	7,385	30.1
販売費及び一般管理費	2,467	23.2	2,686	24.3	5,088	20.7
営 業 利 益	849	8.0	587	5.3	2,296	9.4
営 業 外 収 益	103	1.0	168	1.5	142	0.6
営 業 外 費 用	7	0.1	5	0.0	14	0.1
経 常 利 益	945	8.9	750	6.8	2,424	9.9
特 別 利 益	39	0.3	-	-	27	0.1
特 別 損 失	23	0.2	494	4.5	126	0.5
税引前中間(当期)純利益	961	9.0	256	2.3	2,325	9.5
法人税、住民税及び事業税	375	3.5	255	2.3	1,034	4.2
法人税等調整額	12	0.1	151	1.4	95	0.3
中間(当期)純利益	573	5.4	153	1.4	1,386	5.6
前期繰越利益	302		383		302	
中間配当額	-		-		174	
中間(当期)未処分利益	875		536		1,513	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事 . . . 個別法による原価法

原材料 . . . 移動平均法による原価法

貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

無形固定資産 . . . 利用可能期間（5年）に基づく定額法
（ソフトウェア）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から会計処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これにより減損損失490百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。

[1株当たりの配当金内訳]

	前中間会計期間 (中間配当)		当中間会計期間 (中間配当)		前事業年度 (年間配当)	
普通(旧)株式 (内訳)	円	銭	円	銭	円	銭
記念配当	16	50	17	50	33	00
特別配当	-	-	-	-	-	-

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,323	4,516	4,404

(損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
1.減価償却実施額			
有形固定資産	114	148	238
無形固定資産	58	57	120
2.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	2	0	4
3.営業外費用のうち主要なもの			
売上割引	7	5	13
4.減損損失			

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

場 所	用途	種類	金 額
大阪府堺市	倉庫	土地	438
愛媛県松山市	事務所	土地	52

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算定しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

以 上